

第12回 根室市創生有識者会議議事録（令和元年12月20日開催）

1 開会

【金田部長】

ただいまから第12回根室市創生有識者会議を開会いたします。

開会にあたり、石垣市長よりご挨拶を申し上げます。

【石垣市長】

本日は師走の大変お忙しい中、ご参集を賜りまして誠にありがとうございます。根室市創生有識者会議の開催にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

平成27年10月に根室市創生総合戦略を策定してから、今回で通算12回目の開催となる本会議でございますが、第1期目となります現在の総合戦略につきましては、今年度が計画の最終年度となっております。

本日の会議では、改定した人口ビジョンの他、2期目となります根室市創生総合戦略の策定にあたりまして、素案を作成いたしましたので、産業分野や観光、子育て分野や教育、地域づくり、さらにはふるさと納税など、それぞれのお立場からご意見をいただき、本戦略の策定につなげて参りたいと考えております。

本日の会議におきましては、根室市創生の更なる推進のため、皆様から忌憚のないご意見をいただけると幸いです。どうぞよろしく願いいたします。

【金田部長】

それでは、これより議事に入ります。これからの進行は石垣市長にお願いします。

2 報告事項（進行：石垣市長）

【石垣市長】

それでは、議事に入ります。本日は、報告事項1件、討議事項が1件となります。

報告事項（1）根室市人口ビジョン改定版について、事務局より説明をお願いします。

（1）根室市人口ビジョン改定版について【説明：事務局・大沼主査】※資料1に基づき説明

○人口ビジョンの改訂版については、現在の人口ビジョンを人口動態や統計数値等を時点修正し、「国立社会保障・人口問題研究所」による平成30年3月推計を基に、根室市の将来人口を推計し、「第2期根室市創生総合戦略」の策定に向けて改訂する。

○対象期間は前回と同様に2060年（令和42年）までとして策定する。

○社会動態については、1990年に800人の転出超過があり、その後は300人から400人の転出超過で推移してきたが、2018年には231人となり大幅に減少数が縮小し、社会増加率については、前回数値よりも0.2ポイント改善した。

○自然動態については、出生数が減少傾向となり、自然減少幅が拡大傾向となっている。

○人口減少段階分析について、2020年までは、老年人口が増加傾向であるため第1段階となるが、2025年からは老年人口が微減となる「第2段階」に入り、2035年からは全ての年代が減少する「第3段階」に入ると推測される。

○2015年の実数値が26,917人となっており、前回の社人研推計と比較すると、さらに282人の人口減少が進んでいる。

○自然増減及び社会増減の影響度において、根室市は「自然増減影響度」が3、「社会増減影響度」が5と分類され、出生率が低く、転出超過が大きいことを表している。

○根室市の将来展望については、第9期根室市総合計画重点プロジェクトにおいて抽出した10年間のまちづくり主要課題を踏まえ、「選択と集中」の考えのもと、3項目を人口ビジョンの将来目指すべき方向として掲載した。

- ①「若い女性が住みたいと思う『まちづくり』、また働くことができる『しごとづくり』によって2060年の20歳から39歳までの女性人口の人口減少を88人抑制し、534人を目指す。
 - ②「安定した雇用と新しい人の流れをつくり、2060年の生産年齢人口の減少を529人抑制し、4,258人を目指す、
 - ③「若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶えることにより、合計特殊出生率の向上を図り、2060年で258人の人口減少の抑制を目指す。
- 以上3の点により2060年における、総人口9,345人の確保を目指す。

○総括としては、当初策定した人口ビジョンと比較すると、人口減少幅は拡大する結果となったが、一方で2017年と2018年の女性人口減少幅を比較すると一定の改善傾向も見受けられることや、第1期総合戦略において、市民意識調査の不満足意識が高かった医療分野に対し、市立根室病院での一部分娩再開により改善傾向がみられ、また、以前から市民要望が高かった全天候型屋内遊戯施設の整備着手などにより、今後、市民意識調査結果の改善が期待される。

○本改訂版人口ビジョンにおいては、基本的な方向性は変更せず、人口増加を目標としたものではなく、人口減少抑制を視点にもち、地域外であっても継続的に関わりを持つことで、まちづくりに資する「関係人口」を再認識し、引き続き、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取り組む旨を記載した。

3 討議事項

【石垣市長】

それでは、次に討議事項として、第2期の「根室市創生総合戦略」の素案について、事務局より各章ごとに説明をお願いします。

(1) 第2期「根室市創生総合戦略」の策定について【説明：事務局・金田部長】※資料2に基づき説明

【金田部長】

本素案は平成27年に策定しました、1期目の総合戦略に続く2期目として策定するものであります。本日の有識者会議や市議会での論議も踏まえ、今後、具体的な事業や取組を盛り込みながら、取りまとめて参りたいと考えています。

【第1章 基本的な考え方】、【第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標について】

【石垣市長】

第1章、第2章について説明しましたが、先ほど人口ビジョン改訂版の説明の際にも触れた部分となっております。特にご意見等がなければ、第3章の基本目標の説明へ移りますが、よろしいでしょうか。

(意見なし)

それでは、引き続き、第3章 基本目標1について事務局より説明をお願いします。

【第3章 戦略の基本目標と基本方向、具体的な施策】

基本目標1

○住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標の設定について

- ①合計特殊出生率： 5年で1.61とし0.08ポイント向上
- ②年少人口割合： 5年で10.2%とし0.3ポイント向上
- ③市内分娩可能施設： 5年で初産婦も分娩できる医療施設1カ所

[石垣市長]

それでは、ただいまの説明を踏まえ、次期戦略の策定にあたり幅広くご意見を伺い、計画に反映して参りたいと思います。

基本目標1に資するものとして、主に子育て・少子化対策に関する分野でございますが、ご意見をいただけますでしょうか。

[平賀委員]

今の保護者の様子を見ますと、核家族化が進展して保護者自身が子育ての仕方がわからないという方が多くいます。保護者自身も何らかの支援を必要とする方も多くなっており、そのような状況ですので、子育てを専門とする私たちとしても、お母さんとの信頼関係の築き方が非常に重要になってきていると考えています。

この度、幼保連携型の認定こども園となりますが、子どもが入園していない地域の方にも、園に足を運んでいただいて、子育ての話に限らず、今抱えている悩みを聞くような取組みを進めていきたいと考えています。

根室市では幼稚園・保育所における給食の副食費無償化やふるさと遊びの広場など、積極的に子育て環境の充実に取り組んでおり、子育てしやすいまちづくりを進めていると感じます。

また、先日、北斗小学校の公開授業を見学しましたが、以前は先生が教えて、子どもが答えるという形式だったものが、今は生徒同士が意見を出し合い、「なぜ、あなたはこう感じたのか」、「自分はこう思う」のように、一つの单元の中で意見を出し合う教育の仕方が行われており、スタートカリキュラムである幼稚園・保育所と小学校の連携にも一生懸命取り組んでおり、いい方向に向かっているように思います。

[木村委員]

社会環境が変わって学ぶ内容も変化し、それに対する対応が必要になってきています。

今は、学び方自体が変わってきており、教員が一方的に指導するのではなく、学生がディスカッションしながら、理解を深めていくことが大切とされています。

また、ICTを上手に活用するための環境整備が必要であり、教員のスキルも重要となりますが、先生たちも忙しく、プレッシャーがかかる状況ですので、できるだけ負担とならないような支援が重要です。

保護者にも現状を理解してもらい、子どもたちが何かをしようとしている時には、それを応援する意識や、後押しできる体制が大事だと思います。

[石井（吉）委員]

数値目標の市内分娩可能施設について、初産婦も分娩できるようになっており、以前から項目があったと思いますが、まだ、医師は一人しかいなくて、初産の方の対応はまだでしたか。

[石垣市長]

まだ対応できていません。来月から1名医師が増える予定となっています。

[石井（吉）委員]

5年ですぐに出生数が減るということではなく、できる環境が整ってきたのだと思うのですが、単にその状況を5年後も守るような目標の定め方はやめた方がいいと思います。安心して出産できる環境を整えることは当然重要なことですが、中長期的に子どもの数は広域的に見ても減っていきますので、市内でその環境を維持していくのは、努力が必要でハードルが高いため、できる範囲で維持することは必要ですが、それが目標になり、手段化すると目標に歪みができますので、工夫してサービスや機能を維持するべきだと思います。安心して出産できる環境は必要ですが、その時々々の環境に即して、柔軟に制度設計する考え方を持っていただきたい。

人口ビジョンについて、合計特殊出生率を急速に上げることはできないと思いますが、2017年の社人研による地域人口の推計は、5年前の推計と比べると劇的に変わっており、足元の変化率をずっと踏襲し、社会減が大きくあったところはその傾向のまま、永久に減り続けるという推計を行っています。5年前の前回の場合、社会減は子どもの数の減少や経済的にその地域で食べていける人の実数など様々な要素から考えると、変動比率は半分くらいまで減少率が下がるという数字となり、今回は減らないと出ていますが、私は前回の見通しも前例のない話とは思っておらず、少な

くとも今回と前回の推計のトレンドを見ると、その中間位に実態があると見ています。人口推計は硬く見ており、社人研の人口推計を前提として、そこをベースに増やすということをしてしていますが、極端に前提が変わっているので、これが本当に目標の水準になるのか配慮した方がいいと思います。

根室も随分と悪い推計になり5年間で大きく変わっていますが、推計に左右されるのはおかしな話で、そこは単に新しいからこれが真実とするのはどうかと思います。

基本目標2

○「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる

数値目標の設定について

- ①20～39歳女性の人口：5年で43人減少を抑制し1,665人確保
- ②生産年齢人口割合：5年で54.1%とし0.3ポイント向上
- ③人口減少率：5年で %とし ポイント向上※2（調整中）

【石垣市長】

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、基本目標2は、主に産業・雇用に関する分野について、ご意見をいただいて参りたいと思います。

【石井（至）委員】

私は釧路市の政策アドバイザーもやっていますが、釧路市は来年度、国の事業である観光立国ショーケースの目標基準年を迎え、いろいろと取り組んでいるところです。中国の旅行代理店に毎週、ツアーを組んでもらい、釧路に3、4泊しても行き先が限られますので、広域連携が必要ということで根室市に協力をいただき、釧路市1泊、阿寒湖1泊、根室市1泊のように、来年の1月から3月までツアーが始まる予定となっています。根室市にもインバウンドが来る感じになると思いますが、アッパーミドルクラスのホテルがあると、高所得者層も来ると思います。

また、釧路市には駅前に和商市場があり、勝手井というものがあって、日本各地でも似たようなことが始められていますが、魚屋がいっぱい入っていて切り身が売られているから自分でご飯に乗せて食べられるということから始まっており、日本人よりも外国人の利用が多く、とりあえず行ってみようという場所になっています。根室市の場合はそういうところがないので、観光の目玉となる場所があると、日本人も外国人も根室に行ったら何をしようというのがわかりやすいですし、そこに情報発信の機能もあると各所に送客できると思います。

国内では今、ワーケーションというものがあり、来年はオリンピックがあって、東京は交通渋滞が起きますので、会社に来ないで自宅や東京ではないところで勤務するよと言っている大企業もあります。根室の夏は涼しいし、食べ物がおいしいのでインターネット環境が整い、仕事ができるスペースや、安く快適に泊まれるところがあれば、ワーケーションの受け入れも長期滞在ということで戦略に入れておく取り組みやすいのではないのでしょうか。

【関委員】

漁業や水産分野から考えると、漁業・水産業と女性の仕事をどう結び付けていくかが課題になります。

食や観光、6次産業化など女性が中心となって活躍する場はあるのですが、外から見ると依然として、漁業は男社会という見られ方をしており、若い女性が入っていくにはハードルの高さがあると思います。これは既存の産業の中で意識を変えていくことが第一であり、人の意識を変えるということは非常に難しいですが、地道に行く必要があると思っています。

漁業・水産業が根室市の中核となる産業であり、観光も漁業と結びつけた観光のような考え方が自然だと思いますので、そのためには漁業生産の足腰がしっかりしないことには、手を結んで広がりを見せることは難しいと思います。漁業生産の課題も多いことは、様々な出来事が聞こえていますが、根本に注力するべきと考えています。

【伊藤（康）委員】

漁業は自然環境が厳しくなり、今年も台風19号でかなりの人が亡くなられ、15号では多くの方が暴風の被害を受けられました。昔は台風が北海道に上陸することは少なかったと思いますが、歯舞のコンブ漁も台風が過ぎた後の波が消えないために70%くらいしか出漁ができず、生産が5億円くらい落ちました。

また、サンマも漁場が遠隔化してしまい、小型船では現場まで行けない状態で漁業取扱高も昨年は103億円、今年は85億円と20億円近く落ち込む状況です。

幸いホタテの自営事業の成果が上がってきているので、なんとか漁協の利益を確保して、漁業者への対策を行っています。漁業のみならず、歯舞漁協は平成17年から地域マリンビジョンという漁業と観光を結びつける取組を行っています。

段々と成果が見え始めており、中高生が北方領土の視察に来るのを受け入れたり、東京海洋大学や中央大学に出向いてアピールを行い、1週間から2週間程度の滞在を誘致したり、修学旅行生の受け入れも頑張ろうと考えており、組合員の漁業に依存した形だけでは地域が衰退してしまうことから、漁協としても催事や衛生・環境問題にも取り組みますし、施設も新しく構築しているところですが、漁業をもう少し一般の人にも理解していただく取組をしています。

都会の人が来て岸壁を案内すると、見る側は漁師の邪魔にならないように水揚げの状況を見ていますが、漁師も見られることでモチベーションが上がっているところもあります。

生きた魚を水揚げして、見ている人が歓声をあげると、自分たちの産業を見てくれるということで作業にも力が入るなどの好循環もありますので、北対協や旅行会社とも連携しながら、積極的に都市部から根室に人を呼び込み、歯舞などの漁村地域を見てもらおうと思っています。

漁業は今、自然環境の悪化から落ち込み気味で、来年になってサンマが戻ってくるかについても、厳しい状況が見込まれており、組合員数では7割近いですが、昆布に頼って沿岸漁業だけをやっている、生産高では3割くらいであり、サンマが落ち込み、サケ・マスが無くなり、今も沿岸でやっているタコ漁が拿捕されたりもありながら、漁業として多少縮小しても、地域が元気である姿を見せることで、簡単に漁村が衰退して漁業者が外に出ていくのを防ぎ、地域おこしをしていきたいと考えています。

【廣田委員】

水産加工はここに水揚げされる魚を対象に行っていますが、沖取りに行かなくなってから、我々水産業界も秋サケとサンマにかかる比重が大きくなり、水揚げについてもこのような状況です。

これを何でカバーするのか、いろいろと苦労しておりますが簡単なことではない。

私は恐らく秋サケもサンマも温暖化の影響でこのような状況になっており、海の生態系が変わっているのではないかと考えていますので、今年は悪かったけど、来年、再来年はよくなるということは考えにくいと悲観的に思っています。これをどのように補っていくかが、水産業界の大きな課題となっています。今後、残っていけるのかはこの点にかかっていると思います。

もう一つは、この地域の過疎化と高齢化で、加工場で働く女性の熟練労働者が年を取ってしまい、退職した後の後釜がおらず、やむを得ずベトナムの実習生に頼らざるを得ない。これも熟練した仕事をしていくにはネックになる。3年間で帰国するので、熟練した作業は難しく単純労働にしかないことが課題です。原料の魚が安定的に無いこと、働き手がないというこの二つが、これから我々が解決すべき課題です。

【佐藤委員】

現在、農業は市内の産業と比べると非常に恵まれた環境の中で生産を行っています。

T P Pの問題等、国の政策の中で動いている状況だと思っています。

この10年間で20戸ほど離農をしています。現在も80戸ほどいます。その中で新規就農者も何人かいますが、この点が大きな課題になると思います。新規就農を受け入れる施設が無くなってきているため、どういった支援ができるのか農協としても考える必要があります。

土地もある程度まとまった場所でなければできませんし、来年4月に1戸、新規就農者が入ってきますが、1億2千万円くらいの負担になりますので、機械設備に大きな支援が無いと難しいと思います。そのようなこともあり、新規就農者を地域に呼び込むことが難しいのが実態だと思います。

規模拡大が進み、ロボット搾乳などが可能になってきていますが、牛は増えても人が増えないことには産業として守っていくのは難しい状況もあります。

また、子育ての問題では、私の住む厚床地区でも小学校の児童が少なく、学校として維持しているのか危惧しています。

【本間委員】

世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化について、花咲線のPR動画などの影響で、街にリュクサックを背負った外国人や都会から来た方が歩いていますが、どこに行けばいいのかわからず困っているように思います。どこに行けばカニが食べられるか聞かれることがあり、駅前にカニ市場はありますが、カニのいろいろな物が食べられるレストランのような店を知りたいのです。彼らは動画を見て根室に来てはくれたけど、満喫はできていないのです。

例えば漁業の様子や、農業で搾乳をしている姿を見せるなど、ソフトの部分を組み込むことで、「この町はこういうふうに住んでいるのか」ということが見えればいいのですが、よくわからないまま帰っていくことがあります。地域の元気がある部分を見せられていない。これはとても重要なことで、これが無かったらあまり意味がないと思います。動画は花咲線のためであって、人口を増やす目的ではないかもしれませんが、市が目指す方向性として、どういうものを目指し、どの事業がどういう影響があるかが分かり、関連産業に活かしていくことが人の誘致になり、移住やもう一度来たいと思う作用をもたらすのだと思います。

【石井（吉）委員】

この基本目標2の部分で、戦略の中でも非常に重要なことを改めて認識していますが、やはり将来の子どもを減らさないためには、女性、特に若い女性の就業の場をどう作るかが一番重要な課題であると思います。1期目の時からその点が明確になっていないところがあり、例えば市役所のような公的機関で率先して取り組み、2期目は具体的に出すことで根室市は女性を活用したいというメッセージを出してはどうかと思います。

観光関係もバードウォッチングのガイドのような観光従事者に加えて、その周辺産業の雇用も改善するイメージがあると思います。おそらく、季節的な問題もあり、ガイドのような人を定着させるのは大変難しいので、どのように繋いでいくかを考えなくてはなりません。地域おこし協力隊のような、人件費を支える仕組みを上手に使わないと難しいので、観光分野でも若い女性にターゲットを絞った雇用対策を具体的に考えてもいいと思います。

全体的な部分では、漁業の街として現状にどう向き合うかという点で、育てる漁業への重点的な対応をもう少し強く打ち出してもいいと思います。海で行っている紅鮭の養殖の話など、養殖技術もありますので、丘養殖も様々な可能性があり、再生エネルギーなど関連付けて導入しないと通年での養殖は難しいなど、手間は掛かりますが、多様な育てる漁業を頑張って展開してもいいと思います。今行っていることに加えて、どれくらい定着するか分かりませんが、5年くらいの単位で広がりを持って取り組むという考えも、漁業の街である根室市としては重要だと思いますし、育てる漁業を観光化することも可能なので、是非、そういうことを考えて欲しいと思います。

道内の自治体で少し動きがありますが、外国人労働者を低賃金労働者として受け入れるのではなく、ベースは雇用なんですけど、教育などの面倒をみたり、ベースの給料を支えたりして、定住につながるような形で受け入れるということも、介護関係などは国内でも人が不足している状況ですので、本気で考えるべきだと思います。

2010年までの国勢調査では、外国人は誤差の範囲でしたが、2015年以降は明確に外国人の流動によって、変化するレベルまで来たので、ターゲットとして意識すべきであり、入れ替わりで単純労働をしているタイプの人は居住実態がないので影響を受けませんが、そういう人ではない場合のスキームを考える時期が来ていると思います。

基本目標3

○みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

数値目標の設定について

- ①地域活動や審議会等への女性の参加率：5年で30.0%とし26.2ポイント向上
- ②継続的に根室市を支援する寄附者割合：5年で60.0%とし20.0ポイント向上
- ③20～39歳女性の人口：5年で43人減少を抑制し1,665人確保

【石垣市長】

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、基本目標3は、主に市民協働・地域づくりに関する分野について、ご意見をいただいております。

【岡野委員】

私の入社した12年前は乗務員が45名いましたが今は26名しかいません。そのような中、市民の皆様にはご迷惑をおかけしますが、減便や路線の短縮により対応してきました。昨年の10月にも思い切った減便と縮小をしましたが、これ以上は厳しいと考えており。その後に何が待ち受けているかという、思い切った路線廃止も考えなければならないと思っています。

市民の利用者が少ない中で、どうしていくかを考え、今年の10月から1ヶ月くらいしかできませんでしたが、観光客に路線バスで納沙布まで行き、ノサップ岬の施設で食事や買い物ができる割引往復乗車券の販売を行ったところ、70件くらい利用が増えました。観光客が来る時期にはそういう利用の仕方できると思いますし、納沙布の事業者にも大変喜んでいただきました。皆がウィンウィンになりましたが、11月になりますと、納沙布の事業者も不定期で閉まってしまうこともあり1ヵ月しかできませんでした。また来年4月以降に実施したいと思っており、今は納沙布までを途中下車無しで帰ってくる乗車券ですが、例えば歯舞漁協で降りて、市場も見学できるようなことも考えながら、市民の利用が無ければ、観光客に乗っていただいて、少しでも長く路線を維持していきたいと考えています。

【木村委員】

一点伺いますが、市民の皆さんは休みの日ですとか仕事が終わった後、特に目的が無くても集まるような繁華街はどこなのかということと、中学生や高校生が放課後に友達同士で学校以外に集まる場所があるのでしょうか。

【金田部長】

少し情報が古いですが、かつては30代くらいの若い社会人は青少年ホームに集まって、イベントやコンサートを行っていましたが、今は文化会館を中心に若いサークルでは50団体くらいありまして、高齢のサークルも入れると110団体くらいが活動をしています。

【小亀委員】

高校生はコンビニや商業施設が多いのではないのでしょうか。

【木村委員】

そういう集まれる場所も大事だと思います。

【石垣市長】

先般、黒部市役所を見る機会があり、子どもたちが自由に勉強などでもできるような市民サロンがありました。地元の高校が目の前なこともあります。結構な人が集まり活用していました。

【石井（吉）委員】

先ほど花咲線の話がでましたが、地方創生として戦略的な位置づけをしてもいいと思います。花咲線を残すために乗車人員を増やす取組を広域的に行っていますが、私は今後も残る線区になるかについては疑問に思うところもあります。地域を元気付けるシンボルとして残すための努力をしていることには、とても意味があることだと思っており、やっと回り始めたところですから、総合戦略にも上手に取り込み、どこまでやるかを具体的に打ち出していくのがいいと思います。黄色線区については、黙っていても残っている自治体が多く、ポジティブにアクションしているところは殆どありません。道庁もそういうポジションです。しかし、私はJRの第三者委員会に参加し

ていますが、経営改善命令の脈絡からすると、国がお金を出して残せという話をして、残らないと思っています。

花咲線が路線を残すための最初の具体的なアクションとして、クラウドファンディングでプロモーション費用を集めました。ふるさと納税制度もここ5年以内に無くなる可能性も非常に高いと言われていますが、残すためのスキームをふるさと納税を上手に使う、最後にターゲットとしてお金を入れるとすれば、花咲線は様々な広がりがあると思います。お金が集まるということは来てくれる可能性があるということですから、鉄道を残すために全国や世界の人からお金を出してもらえたら、交流人口の増加にもつながるので、何年かずつ残せる資金を確実に作れるので、どう進めるかは考える必要がありますが、ふるさと納税が集まって元気になったのが第1期であれば、第2期は少しミッション型に使うことを明確にして、外にも発信していくことで根室が元気にいけるといいと思います。育てる漁業の話もしましたが、本当に根室市のミッションとして中心的に行うものの整理と、地方創生の範囲の中で組み立てて計画的に数年間で取り組むものがあるのもいいと思います。いろいろな事業に活用するのもいいのですが、わかりやすくミッションを出して、もっと根室市に関心をもってもらえる形をとれないかと思っています。

[本間委員]

花咲線というのは、おそらく地球探索をしたいから旅行者が訪れるのであって、ここに来て探索するソフトが無いと、先ほどお話しした様に難民になってしまいます。歯舞漁協での取り組みや酪農の他に何か無いか考えたんですが、例えば「車石を探せ」のようにしますと、あのような柱状節理は市内各所にあり、桂木やノツカマップの方にもありますので、マップにしてそれぞれに行くようにするとか、花咲港の車石も沖から見ると、もう一つ素敵な車石がありますので、遊覧船で見せるなど、上手に組み合わせて地球探索ができる仕組みをつくれば、人がやってきてお金を使い、宿泊していくようなシステムになると思います。

もう一つは、人口を増やす方向の議論がありますが、有望な人を減らさないという考えも大切ではないでしょうか。例えば、根室の方が標津町で魚の神経締めという、カレイなどに電気ショックを与えて、商品価値が無い魚種に何十倍もの付加価値を付けるということをされています。

話を聞くと、最初は根室の漁協とか、水産加工会社に声を掛けたそうですが、どこも反応してくれなかったということで、仕方なく他町に声を掛けるとすぐに飛びついてきたようなのです。

こういう方を活かし、神経締めした魚として無い魚を食べ比べさせるような店があってもいいと思います。観光にどう結びつけるかは、そういう店に行ってもらい、神経締めするとこんなに美味しいということを実感してもらい、旅行者が帰ってから、こういう食べ方があるということを紹介して、根室にリクエストをする、あるいは食べにくるというような好循環に繋げていく、人を呼び込むのではなく、有用な人を引き留めることも、人を活かし地域を活かすことにつながると思います。

[小亀委員]

先ほど駅から降りたら何も無いという話がありましたが、わかりやすいところで函館では、駅近辺に朝市があって、赤レンガ倉庫があって、海鮮市場に行くとカニが生簀を泳いでいることに観光客が驚いて、そこでイカ刺しを食べて、お土産を買って帰るという例がわかりやすいと思います。

真似する必要はありませんが、確かに根室はどこかに行こうとしても、点々としており、行きづらい、わかりづらいとがありますので、ふるさと納税を上手に使う、来てもらう方に分かりやすくすることが大事だと思います。

人口減少は日本全国、減ることは避けられない状況ですが、最終的にどんなに少なくなっても、住んでる方や来る方が楽しければ、極論としてはいいと思います。

根室から一度出た人が、根室に戻ってくるのですとか、観光客も根室がよくてまた来るというまちづくりが大事だと思います。

また、産業について、これから根室でもホタテを撒くという頃に転勤で根室に来たのですが、非常に期待をしていて、いよいよ、来年くらいから水揚げがされるころですが、いい取組だと思いつつも、これから採れるかわからないサンマやサケも含めて、漁業者の方は大変な状況の中だと思うのですが、個人的には、そういうことが、加工業者の方に恩恵として見えてない気がしています。

例えばふるさと納税で根室を応援してくれる方々がたくさんいますので、せっかく根室でホタテが揚がるなら生産ラインを作ろうですか、加工品を売ってみようという時に少し広く補助金などがあってもいいと思います。今は魚も採れなくて業績も辛くお金も無い、機械化もできない、来年サンマが来るのを願うだけでは、いい方向に行かないと思います。

先立つものはお金ということもありますし、ベトナムの実習生も今は安定的に来てくれています。この先のことはわかりません。日本人の熟練の方は減っていく状況にあるので、もしもベトナムの方も来れなくなると、本当に根室の加工業、運送業、その他も含めて、どうなるのか恐ろしくなります。そういった点からも、誰に補助金を出すかで不公平感がでる恐れもありますが、ホタテもありますし、こういったものを根室で作りたいという方やいいアイデアをお持ちの方に全額でなくてもいいので補助金を出して、フリーザーとかの整備を後押しすることで、寄附していただいたお金がすごいことに使われていること見えるような、わかりやすい形がいいと思いました。

【石垣市長】

最後に、石井吉春先生、石井至委員のお二人から、全体を通してご意見があればお願いしたいと思えます。

【石井（吉）委員】

1期の総合戦略では、どちらかという、なかなか施策を絞り切れずにやってきた部分があると思えます。ただ5年目に入って、ターゲットが絞れてきたところもあって、外的なところでは、ふるさと納税が追い風になり、行政も様々なことに自信を持って取り組んでいけるようになってきたように思えます。2期目は戦略をより少し具体化し、数を絞って重点的に取り組んでいくことが基本になることと、本来の戦略のあり方でいけば、やってみて具合が悪ければすぐに見直しをして、手を変え品を変え、機動的に進めることがより重要になると思えますので、育てる漁業の話と、施設整備も含めて、もう少し具体的にブラッシュアップできると思えます。

まだ充分に見えてませんが、若い女性の活躍する場のある根室市のような、具体的なイメージが見える戦略にして、市民の方々にもわかりやすい示し方をすると思えます。ふるさと納税がたくさん入ってきて、様々な意見がありましたが、私は使い方を限定すべきであると思っていて、安易な補助金や公共施設に一気に使うと、寄附者の思いを踏みにじる形になりかねないので、ある程度ミッションを絞り込むべきです。

企業に直接、寄附金を入れるのは疑問がありますが、その前段階で、育てる漁業ではできることがまだたくさんありますので、そこは企業にも頑張ってもらって環境を作りながら進めるべきだと思えます。

【石井（至）委員】

最初に石井先生が話された病院のことについては、機能は維持するけれども、根室市だけで取り組まないで地域と役割分担するという話でしたが、観光も同様に地域連携をする視点をもう少し入れると思えます。従来の漁業や農業などの産業にも、様々な問題がありますが、新産業であるインバウンド観光ですとか、ITや従来の産業を組み合わせ、根室ならではの新しい産業に発展させ、例えば観光関係は若い女性にも人気のある産業ですので、観光協会でも若い女性の求人をしてみたり、市で採用してもいいと思えます。

根室市の場合はふるさと納税があるので、他とは違って問題の解決にフォーカスして取り組むことができますので、非常にうらやましいところもあります。

是非、根室市ならではの問題解決をお考えいただければと思えます。

【石垣市長】

それでは以上で会議は終了いたしますが、総合戦略に基づいた事業を着実に推進するため、今後も引き続き、委員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございました。